



日光市
まち・ひと・しごと
創生総合戦略

2015年7月

2020年2月改訂

2021年1月改訂

栃木県日光市

日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版 目次

はじめに	1
I 総合戦略基本構想	2
1 総合戦略の目的 ～人口減少と地域経済縮小の克服～	2
2 総合戦略の目標 ～日光市の都市像を実現する～	3
3 総合戦略の期間	4
4 人口ビジョンと総合戦略 ～人口ビジョンの4つの方向と人口の将来展望～ (1) 目指すべき将来の方向 (2) 人口の将来展望	4
5 総合戦略の施策展開 ～まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立～ (1) 総合戦略の構成 (2) 総合戦略の取組 ～「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を生み出す～ (3) 総合戦略における役割分担 ～市民との協働により戦略に取り組む～ (4) 総合戦略の施策展開 ～連動による施策展開～	6
II 総合戦略基本計画	9
1 基本方針 ～総合戦略企画実行の4つの基本方針～	9
2 基本目標 ～戦略の4つの基本目標～	10
3 個別戦略の展開 ～基本目標を達成するための2つの視点～	12
4 個別戦略	13
おわりに	51

改訂の趣旨・背景

地方創生は、出生率の低下によって引き起こされる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を構築することを目的としている。

国は、この目的に向かって、2014(平成 26)年 9 月、まち・ひと・しごと創生法(平成 26 年法律第 136 号)を制定し、内閣に「まち・ひと・しごと創生本部」を設置した。

同年 12 月には、2060(令和 42)年までの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び 5 箇年の目標や施策の基本的方向等をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」という。)(2015 年度～2019 年度)を策定した。

また、人口減少に歯止めをかけるためには今後も継続した取組が必要であることから、2019(令和元)年 12 月には、第 2 期総合戦略を閣議決定したところである。

日光市では、こうした国の計画と歩調を合せ、2015(平成 27)年 10 月に「日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」という。)(2015 年度～2019 年度)を作成し、人口減少対策に取り組んできた。

しかし、総合戦略が市の総合計画の個別計画的役割を担っていることから、次期総合戦略を総合計画後期計画の期間に合わせるため、総合戦略の期間を 1 年延長し、2020 年度までとした。

このような中、新型コロナウイルス感染症がまん延し、地域経済に及ぼした影響は甚大であり、2020 年度は、「感染症対策」と「社会経済活動」の両立に向けた施策を実施してきた。2021年度も引き続き、これら施策を重点的に取り組む必要があることから、前期基本計画の計画期間を 1 年延長し、後期基本計画の期間を 2022(令和 4)年度からとした。

これに伴い、総合戦略についても期間をさらに 1 年延長し、次期総合戦略の期間を 2022(令和 4)年度からとする。

期間延長に伴う改訂にあたっては、テレワーク等の普及による地方移住への関心の高まりや新たな税制の活用など、現状を踏まえた施策等を盛り込むこととする。

I

総合戦略基本構想

1 総合戦略の目的

～人口減少と地域経済縮小の克服～

我が国の人口は、2008(平成20)年をピークに減少に転じており、国立社会保障・人口問題研究所では、2050(令和32年)には9,700万人、2100(令和82)年には5,000万人を割り込む推計がなされている。

一方、日光市の人口は、1995(平成7)年以降、減少し続けており、人口ビジョンでは、2040(令和22)年には約5万7千人、2060年(令和42)には約3万5千人に減少するとの推計を行った。

出生数の減少に加えて、高校卒業にあわせて、進学・就職のため、市外への流出する傾向が続き、一方で大学卒業、就職時に市内に戻る傾向が年々弱まっており、若い世代の市外への流出が人口減少に拍車をかけている。

人口減少、少子高齢化は、生産力の低下や購買層の減少による地域経済規模の縮小、まちなかの活力低下を招いている。また、地域経済規模の縮小は、更なる人口流出を生み出し、雇用の場の確保や生活基盤の維持が困難になる地域も現れてきている。

このように、少子高齢化を伴う人口減少が地域経済の規模縮小を招き、地域経済の規模縮小が更なる人口減少を招くという負のスパイラルに陥ったままでは、高齢化の進行による社会保障費への負担が増加する一方で、市税収入の減少が続き、道路など都市基盤の維持管理や、災害対策など市民生活の維持にも悪影響を及ぼし、市の存続も危ぶまれる事態になる可能性がある。

このため、市はもとより、民と官が一体となってこの課題に真剣に取り組んでいく必要がある。

また、日光市のまちづくりの基本的指針であり、最上位計画である総合計画においては、「人口減少対策～SUKIDESU(好きです)日光～」を重点施策として位置づけ、施策を横断的に展開し、「日光市の都市像」を実現するとしている。

このため、総合戦略は、重点施策を展開する上での個別計画的な役割として策定している。

これらのことから、人口減少と地域経済の縮小を克服し、日光市の創生を成し遂げることを目的として、総合戦略に基づき、民と官がそれぞれの役割を担いながら、集中的にまちづくりを進めていくものとする。

2 総合戦略の目標

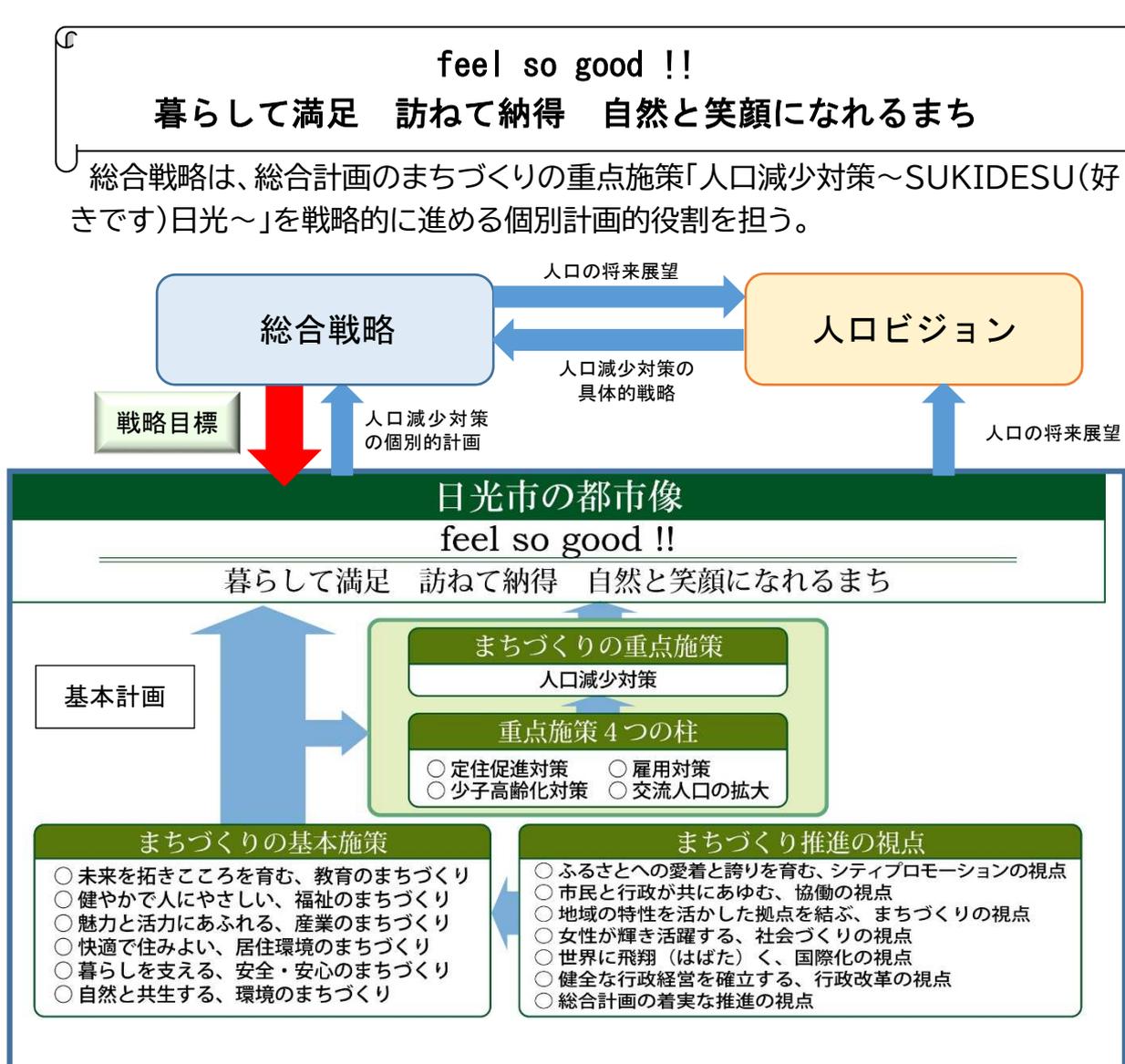
～日光市の都市像を実現する～

総合戦略は、総合計画の日光市の将来像に位置付けられている「日光市の都市像～feel so good!! 暮らして満足 訪ねて納得 自然と笑顔になれるまち～」を実現することを目標とする。

この実現に向けて、人口減少と地域経済の縮小の克服を目的に総合戦略を展開する。また、この日光市の都市像の実現こそが、人口ビジョンで示す人口の将来展望をかなえることになる。

なお、総合計画では、市民や地域が活力を持ち、安全で安心な生活を営むことができる社会を構築し、豊かな自然や世界的な歴史文化を次世代へ大切に引継ぐため、10年後の日光市の都市像を次のように定めることとしている。

【日光市の都市像】



3 総合戦略の期間

総合戦略の期間は、総合計画後期基本計画と整合性を図ることから、現在の総合戦略の期間を1年延長し、2015(平成27)年度から**2021(令和3)年度**までの**7年間**とする。

	2015(平成27)年度	2016(平成28)年度	2017(平成29)年度	2018(平成30)年度	2019(令和元)年度	2020(令和2)年度	2021(令和3)年度	2022(令和4)～ 2025(令和7)年度
総合計画	平成24年度～平成27年度	前期基本計画(6年間)						後期基本計画
総合戦略	平成27年10月	第1期総合戦略					延長	第2期総合戦略
国総合戦略	第1期総合戦略 2015年度～2019年度				第2期総合戦略 2020年度～2024年度			

【2019年延長に伴い修正】

① 既に目標達成している施策・事業等

基本的に方向性を引継ぎ、1年間の目標を設定した。

ア 上方修正

- ・基本目標の数値目標 1件
- ・施策・事業のKPI 9件

イ 施策・事業の指標修正 5件

② 目標達成することが出来ない施策・事業

事業やKPIの抜本的な見直しが必要となることから、延長に際し日光市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会と協議し、内容を修正した。

ア KPI 1件

イ 施策・事業 1件

【2020年延長に伴い修正】

① 既に目標達成している事業のKPIの上方修正 1件

② 事業の具体例記載 2件

4 人口ビジョンと総合戦略

～人口ビジョンの4つの方向と人口の将来展望～

人口ビジョンと総合戦略は、人口ビジョンを実現するために必要な施策を総合戦略で位置づけ、これによって人口ビジョンを実現するといった相互関係で成り立っている。このため、いずれもが表裏一体の関係を保っている。

このようなことから、総合戦略においては、人口ビジョンで定めている「目指すべき将来の方向」を踏まえて戦略を定めるとともに、「人口の将来展望」の実現を目指した戦略を展開する。

(1) 目指すべき将来の方向

人口ビジョンにおいては、活力ある日光市を維持し、人口減少に歯止めをかけるため、4つの目指すべき将来の方向を次のとおり設定している。

①若い世代の人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増加させる

アンケート調査結果で転入者の約6割、転出者の約5割が日光市での居住意向を持ち、高校生では市内に残る人の約4割、市外に出る人の約3割が日光に残る、または、戻る意向を示している。こうした希望をかなえる上で課題となっている働く場の確保や生活・交通環境の改善に向けた対策により、特に若い世代の人口流出に歯止めをかけ、流入人口を増加させることで転出超過の解消を図る。

②若い世代の結婚、出産、子育て、就労に関する希望をかなえる

日光市の結婚・子育て世代に対するアンケート結果等に基づき算出した希望出生率は「1.93」となっている。意向調査結果では、結婚や子供を持つことに対して前向きなイメージを持つ人が多い。こうした希望をかなえる上で課題となっている出会いの場創出や経済面での支援といった取組により、若い世代の結婚、出産、子育て、就労に関する希望をかなえ、出生率の向上を図る。

③日光市の強みである観光（交流人口）を定住につなげる

国際観光文化都市として多くの観光客が訪れる日光市においては、その強みを活かし、独自の取り組みを行う。日光市を訪れたことがある首都圏在住者に対する移住に関する意向調査では、日光市への移住に対し一定割合の希望があり、「スローライフ」、「おいしい食べ物や水、空気」といった環境が重視されている。そのため、更なる観光誘客による交流人口の増加を図るとともに、日光市の特性を活かしたPRを行うことにより交流を定住につなげる。

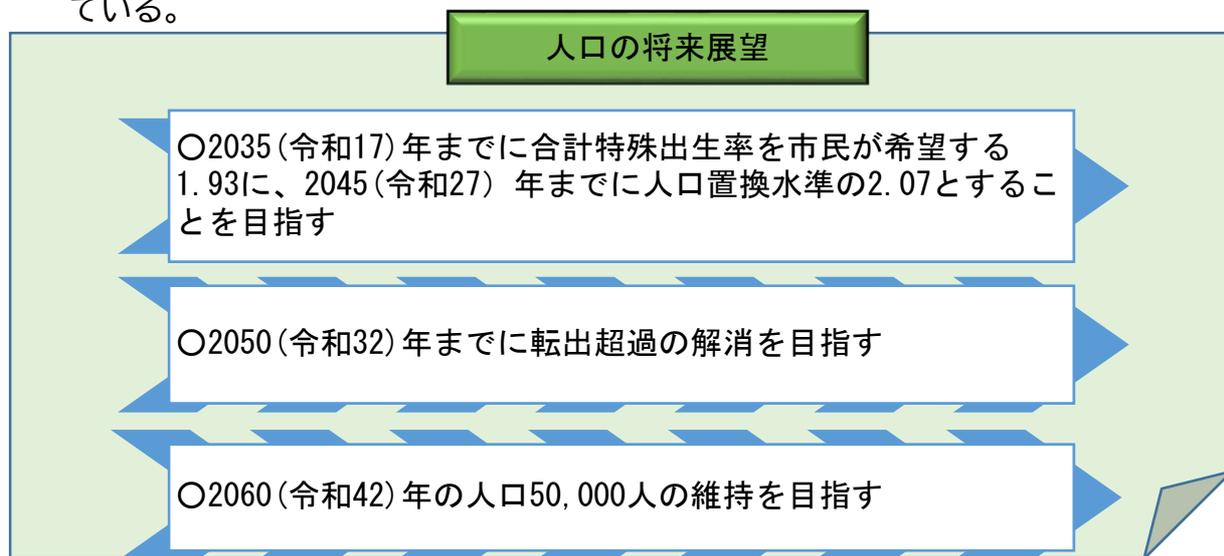
④地域の特性に応じた課題を解決する

アンケート調査結果においては、結婚・子育て世代、転入・転出者いずれにおいても、「買い物などの日常生活の便利さ」、「医療や福祉の環境」、「企業の数や業種」、「バス・鉄道などの公共交通の便利さ」が改善すべきところとしての割合が高いことから、これら地域特性に応じた課題の解決に向けた取組により、住んでいてよかった、これからも住み続けたいと思うまちづくりを目指す。

(2) 人口の将来展望

人口ビジョンでは、市民等の意向調査結果や目指すべき4つの方向を踏まえ、人口の将来展望を次のように設定している。

人口ビジョンでは、人口の動態を自然動態(出生率など)と社会動態(転入・転出など)に分けて、それぞれ将来の展望を示し、2060(令和42)年の人口の展望を示している。



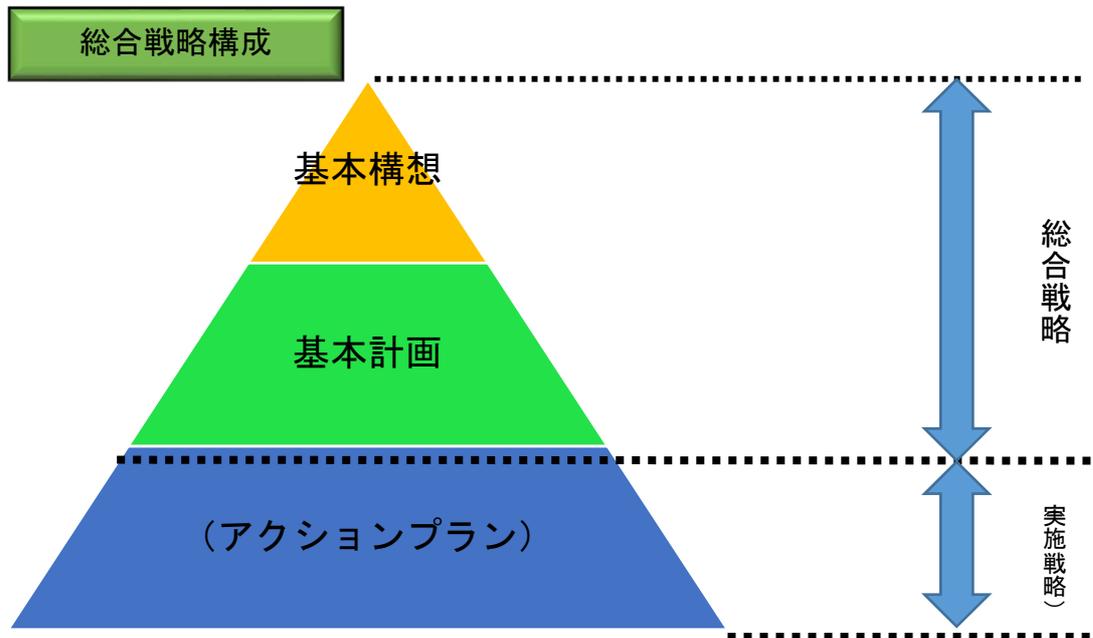
5 総合戦略の施策展開

～まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立～

(1) 総合戦略の構成

総合戦略においては、日光市の都市像の実現と人口ビジョンに掲げた4つの目指すべき将来の方向を踏まえ、人口の将来展望の実現を目指し、計画期間(2015年度～2021年度)における基本目標や戦略展開について示していく。

このため、総合戦略では、人口ビジョンを踏まえた基本的な方向を示した「基本構想」と戦略の方向を示した「基本計画」を定め、これを総合戦略として位置づけ、計画期間内の具体的施策に基づく個別事業の実施については、アクションプランによって実現していくものとする。



(2) 総合戦略の取組

～「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を生み出す～

総合戦略を効果的に展開するための取組については、人口減少が地域経済の規模縮小を招き、地域経済の規模縮小が更なる人口減少を招くという負のスパイラルを断ち切るため、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼ぶという好循環の確立を目指す。

これにより、新たなひとの流れを生み出し、基盤となる「まち」の活力を取り戻すことで、快適で安全・安心な生活ができ、安心して子どもを産み育てられ、安定した生活が送れる社会環境をつくり出していくといった「まち」・「ひと」・「しごと」の好循環を生み出していく。

「しごと」の創生

○市内の観光、農林水産業、商業、工業など各産業分野の振興と産業間連携により、新たな「しごと」を創り出し、雇用・就業機会の拡大を図るとともに、誰もが働きやすい労働環境づくりを促進する

○地域経済の活性化に向け、地域資源を活かした市街地の活性化や商工業の振興を図るとともに、地場産業の育成や他産業との連携を推進する

「ひと」の創生

○市の特性を活かし、まちの魅力向上等による交流人口の拡大など、新たな「ひとの流れ」をつくとともに、子育て等への切れ目ない支援により定住人口の増加を図る

「まち」の創生

○「しごと」と「ひと」を支えるため、安全で安心して暮らせる「まち」をつくとともに、持続可能な地域づくり、地域活性化を図る

(3) 総合戦略における役割分担 ～市民との協働により戦略に取り組む～

総合戦略への取組は、市民(市に居住する者、働く者、学ぶ者、市内で活動する団体及び事業者)との協働により実現する。市民は、人口ビジョンによる日光市の現状を認識し、まち・ひと・しごと創生に向けて、自らできることを自ら行うとともに、行政と連携し、未来を切り拓く。

そのためには、次に示すような、まち・ひと・しごとの創生に、市民をはじめ、産官学金労言等の各分野がそれぞれの役割に応じて連動することにより、市全体で施策を展開していく。

市民

・ まちを愛し、まちの良さをひとに伝える

民間

・ しごとをつくり、まちを育てる

大学等

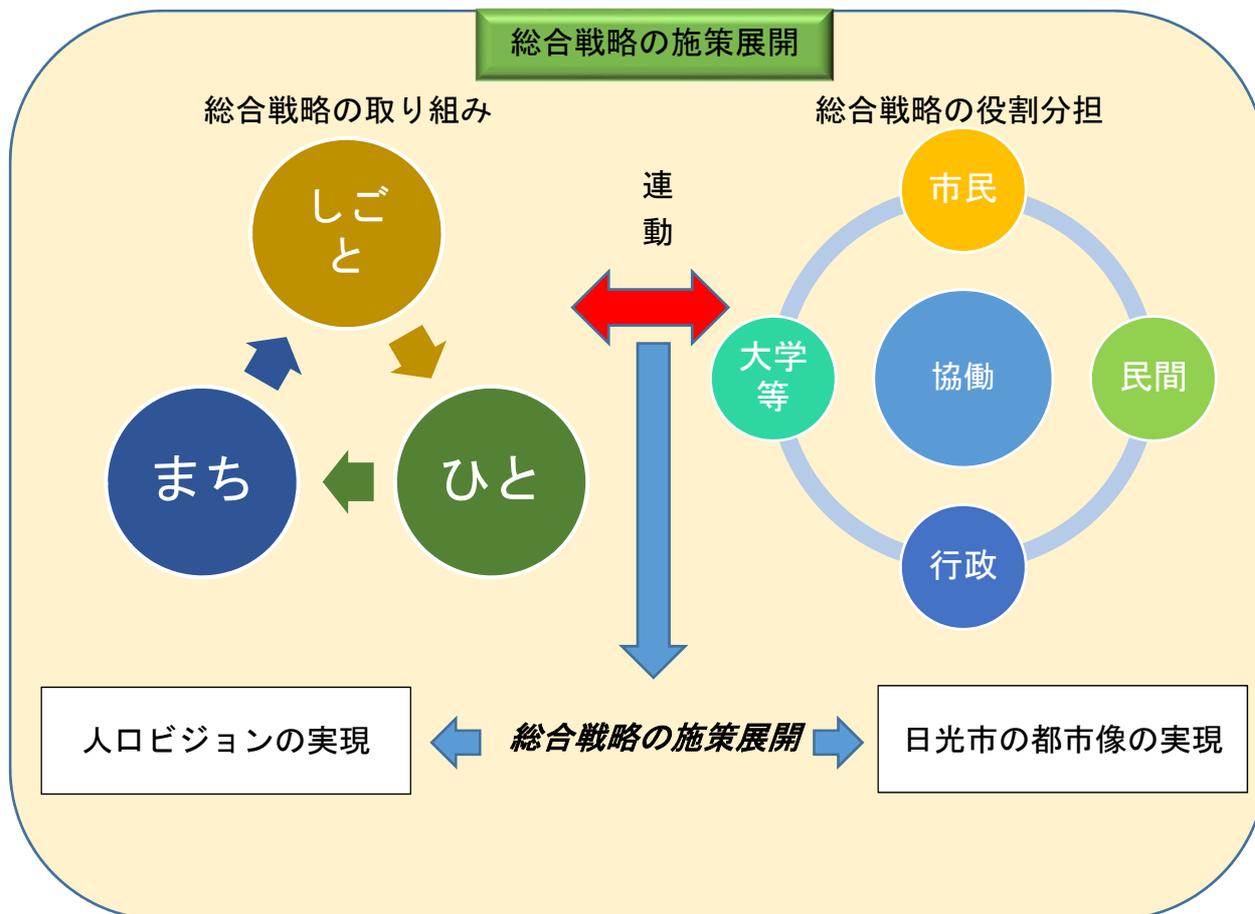
・ ひとを育て、まちを活かす

行政

・ まち・ひと・しごとを支える

(4) 総合戦略の施策展開
～連動による施策展開～

総合戦略の施策を展開していくためには、まち・ひと・しごとの好循環と、市民をはじめとした産官学金労言等が相互に連動することによって展開される体制を目指す。



1 基本方針

～総合戦略企画実行の4つの基本方針～

総合戦略の施策の企画実行に当たっては、その実効性を高めるため、従来の施策における反省点を改善し、以下の4つの基本方針を踏まえることとする。

基本方針

①市民との協働の視点

まち・ひと・しごとの創生は、日光市まちづくり基本条例で定める「共有・参画・協働」の基本理念を尊重しながら行う。施策の展開にあたっては、それぞれが共に考え、協力し、行動する「協働」の視点によって実現する。

②「まち・ひと・しごと創生」政策5原則

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略において掲げられた「まち・ひと・しごと創生」政策5原則、「自立性」、「将来性」、「地域性」、「直接性」、「結果重視」を踏まえた上で行うこととする。また、地方創生推進交付金や企業版ふるさと納税などの地方創生に係る各種補助制度等を積極的に活用していく。

③第2次日光市総合計画との整合

総合計画においては、「人口減少対策～SUKIDESU(好きです)日光～」をまちづくりの重点施策として位置付け、「定住促進対策」、「雇用対策」、「少子高齢化対策」、「交流人口の拡大」を4つの柱として、施策展開する。目的を同じにする総合戦略は、総合計画と整合を図りながら進める。

また、具体的な施策に基づく個別事業については、その実効性を確保するため、毎年度策定する総合計画実施計画との整合を図りながら、アクションプランを別に定め、展開していく。

④PDCAサイクルによる戦略の検証

総合戦略は、時代のニーズを捉えながら積極的な戦略展開を図るため、「PDCAサイクル」の実現により毎年度検証し、必要に応じてこれを見直し、改善しながら、より効果的な戦略へと展開していく。なお、検証体制としては、市民等により組織した総合戦略策定委員会をベースとして検証組織を新たに設置し、検証等を行うものとする。

2 基本目標

～総合戦略の4つの基本目標～

総合戦略においては、人口ビジョンが示す将来展望の実現に向けて戦略を展開することにより、総合計画に掲げる日光市の都市像を実現することを目標としている。

この目標に向けて、総合戦略を効果的に展開するため、総合戦略基本構想や人口ビジョンを踏まえ、4つの基本目標を定める。

基本目標には、それぞれ総合戦略の期間内に日光市が実現すべき成果(アウトカム)を重視した数値目標を設定する。また、それぞれの基本目標に向けて講ずべき戦略の基本的方向を示すとともに、それらに基づく具体的な施策、重要業績評価指標(KPI)を示す。

なお、基本目標ごとに総合戦略の進捗や効果を検証し、必要に応じて戦略の見直しを「PDCAサイクル」により実施していく。

基本目標

基本目標①

安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる

基本目標②

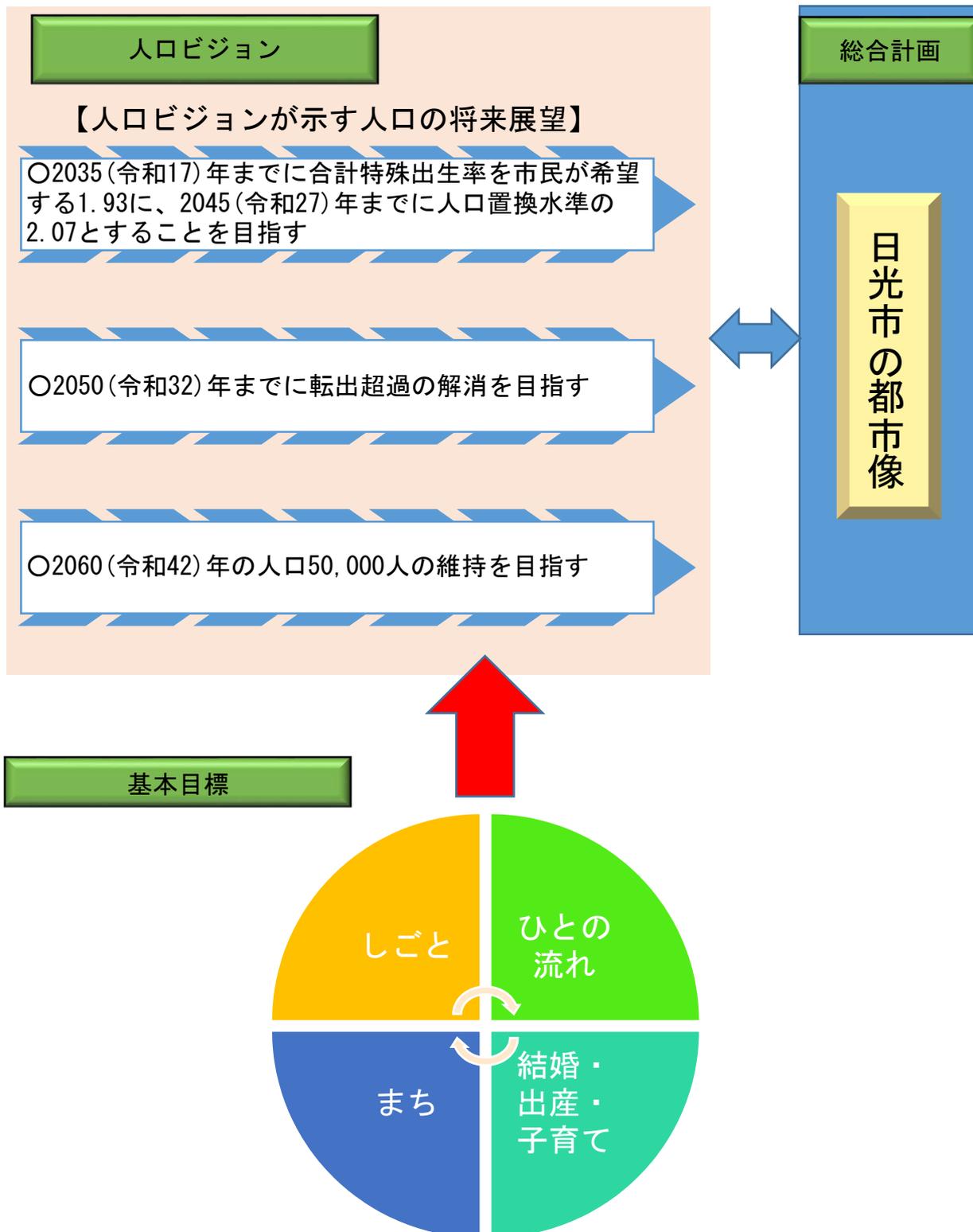
地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる

基本目標③

若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる

基本目標④

地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる



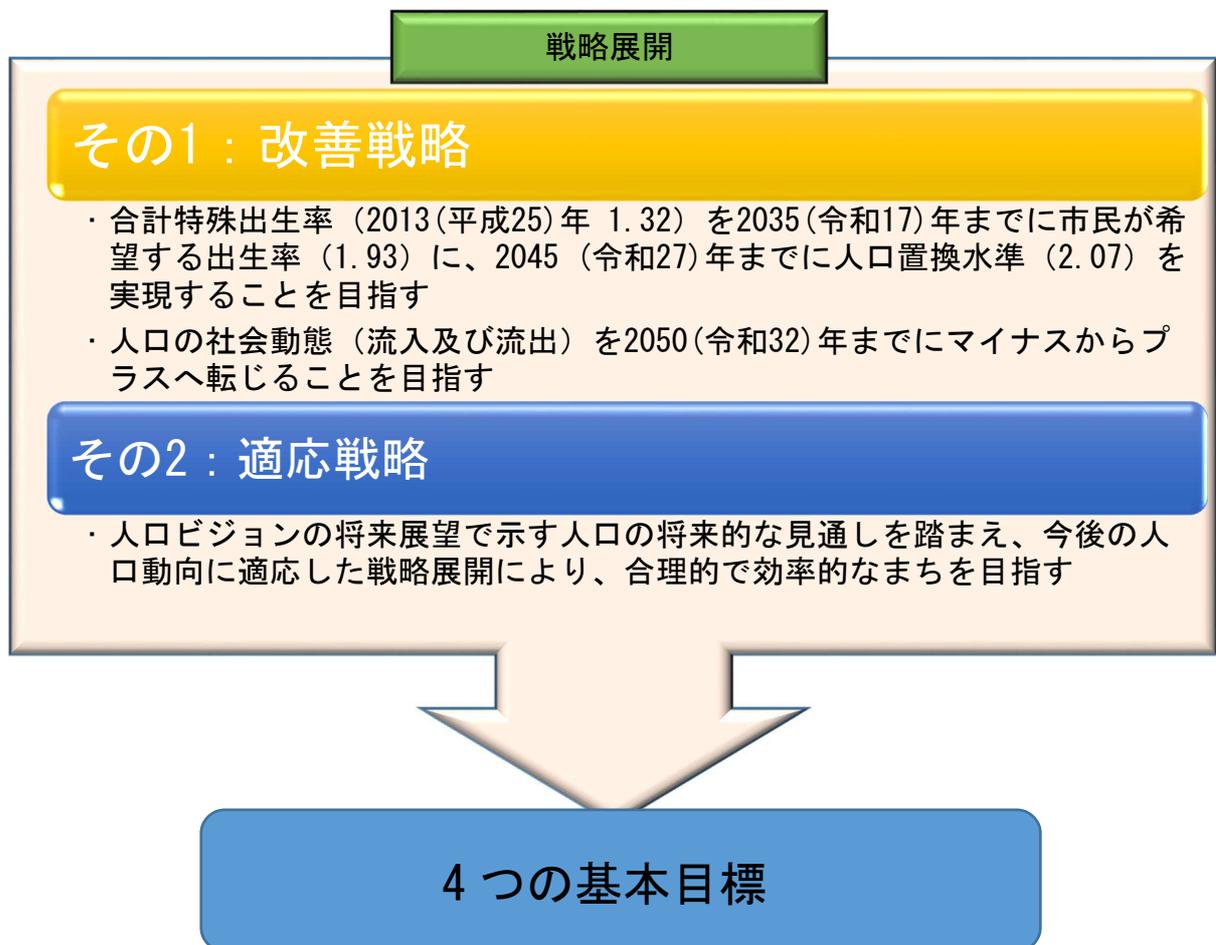
3 個別戦略の展開

～基本目標を達成するための2つの視点～

4つの基本目標における個別戦略は、人口減少を踏まえた次の2つの視点を取り入れて展開していくものとする。

「改善戦略」は、人口ビジョンで示す人口の将来展望の実現に向けて、現状を改善していくために取り組む戦略とする。

「適応戦略」は、人口ビジョンの将来展望で示す人口の将来的な見通しを踏まえ、人口が減少する状況を受け止めた上で、これに適応するために取り組む戦略とする。



4 個別戦略

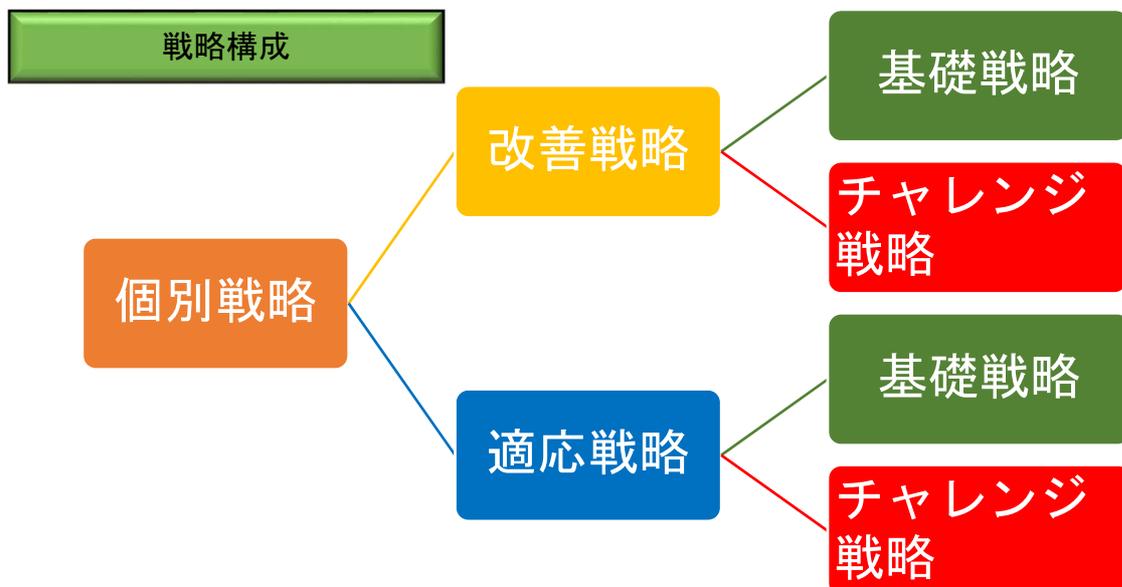
個別戦略の設定については、ほっとトーク(※)や市民アンケートなどの意見を参考とし、産官学金労言等で構成する策定委員会からの意見等に基づくとともに、国・県の総合戦略や総合計画におけるまちづくりの基本施策とまちづくり推進の視点と連動を図り設定している。

※「ほっとトーク」…市民と市長が直接意見交換を行う場として実施している懇談会で、2015(平成27)年度は「地方創生」を題材に実施した。

個別戦略は、総合計画と連動させた上で、総合計画でこれまでも人口減少対策として取り組んでおり、これを基礎として、さらに取り組みの強化等をしていく「基礎戦略」と、市民等の意見を参考にこれらを実現させていくために、実施主体や実施方法などを検討しながらチャレンジしていく「チャレンジ戦略」の2つの戦略に区分する。

「基礎戦略」は、総合計画において、これまで又は今後とも取り組んで行く人口減少対策を基礎とし、今後も継続的に実施していく又は発展させながら実施していく戦略となる。

「チャレンジ戦略」は、基礎戦略をさらに発展又は具体化させるもの、若しくは基礎戦略とは違った新たな視点により、実施主体や実施方法などを検討しながら、実現に向けてチャレンジしていく戦略となる。チャレンジ戦略には、中長期にわたってチャレンジしなければならない戦略も含まれる。



基本目標①

安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくる

数値目標

(2022年)

○市内従業者数（民間） 39,000人を目指す

○市内事業所数 4,600事業所を目指す

【基本的方向】～交流からしごとに～

人口減少に歯止めをかけるためには、まずは、安心して働くことができ、安定した生活を支える「しごと」をつくり、人口の流出を防ぐ必要がある。そのためには、日光市の強みであり、地域の特性でもある観光を中心とした交流人口を「しごと」につなげるため、民間や大学等のノウハウを活用しながら産業連携と地域の連携によるしごとづくりを目指して行く必要がある。また、若者などが起業しやすい地域づくりや既存企業などの振興を図ることにより、地域全体でしごとが増える環境づくりを目指す必要がある。

基本目標の戦略3本の柱

戦略①地域産業強化によるしごとづくり

戦略②観光を活用した産業連携によるしごとづくり

戦略③人材の育成・確保によるしごと環境づくり

戦略①

地域産業強化によるしごとづくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①地域産業の新たな展開	<p>○地域産業の強化推進 チャレンジ 金融機関など民間企業等と連携しながら地域産業の強化を推進することにより、新たな雇用等を生み出す土壌をつくる。第二創業等に向けた新たな取り組みを推進していく。 (例) 地域産業強化支援など ※「第二創業」 既存企業が不採算部門を廃業し新たな事業分野に挑戦するための創業</p> <p>○ベンチャー企業創業支援 チャレンジ 時代のニーズに応じて、若者の雇用促進を図るために、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながらベンチャー企業の創業に向けた支援を促進する。 (例) 創業支援事業など ※「ベンチャー企業」 新技術や高度な知識を軸に、大企業では実施しにくい創意的・革新的な経営を展開する中小企業</p> <p>○創業支援の充実 新たな雇用の幅を広げるため、金融機関などの民間企業等と連携しながら商工団体などによる起業者の育成に向けた取り組みを支援し、経営基盤の強化を図る。 (例) 創業支援事業など</p> <p>○市内産業及び商品のブランド力の向上 他市町村との差別化を図り、優位性を発揮するため、民間企業や大学等と連携しながら市内産業及び商品のブランド価値の向上に努め、市内産業の振興を図る。 (例) 産業ブランドの推進など</p>	<p>【2019年度までのK P I】 創業関係の研修を通じた起業数 15件 (H27～H29の累計)</p> <p>【2021年度までのK P I】 新規起業等相談件数 250件(累計)</p> <p>ビジネスマッチング事業出展企業数 30社(年間)</p> <p>【2019年度修正理由】 KPIの設定年数が経過していること、2017(平成29)年度から「市しごとづくりアクションプラン」に基づく施策に取り組んでいることから、その内容を加味し修正</p>
②地域産業の経営基盤強化	<p>○制度融資の充実(再掲) 雇用の維持や新規雇用に向けた業務拡大などのため、金融機関などの民間企業等と連携</p>	<p>【2019年度までのK P I】 創業関係の研修を通じた起業数 15件 (H27～H29の累計)</p>

	<p>しながら中小企業を中心として制度融資の充実と利用の促進を図る。</p> <p>(例) 中小企業振興融資制度など</p> <p>○ベンチャー企業の強化 チャレンジ</p> <p>金融機関などの民間企業や大学等と連携し、経営基盤が不安定なベンチャー企業の経営の安定化に向けた育成や支援を推進する。</p> <p>(例) ベンチャー企業情報発信など</p> <p>○経営基盤の強化 チャレンジ</p> <p>地域産業の経営基盤の強化に向けて、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら人材を活用し、経営のアドバイスを受けられる体制づくり等経営基盤を強化できる支援体制を推進する。</p> <p>(例) プロフェッショナル人材の活用など</p>	<p>【2021年度までのKPI】</p> <p>新規起業等相談件数 250件(累計)(再掲)</p> <p>【2019年度修正理由】</p> <p>KPIの設定年数が経過していること、2017(平成29)年度から「市しごとづくりアクションプラン」に基づく施策に取り組んでいることから、その内容を加味し修正</p>
<p>③地場産業・伝統工芸等の育成</p>	<p>○地場産業・伝統工芸等の育成</p> <p>民間企業等と連携しながら地場産業・伝統工芸等の一層の振興に加え、新たな資源の発掘や既存施設のさらなる活用などに努める。</p> <p>(例) 地場産業・伝統工芸等後継者育成事業など</p> <p>○伝統工芸のブランド化の推進</p> <p>チャレンジ</p> <p>民間企業や大学等と連携しながら日光彫等の地域の伝統工芸技術を保存し、伝承していくため、伝統工芸の地域ブランド化を進めることにより、若者の新たな雇用の創出を促進する。</p> <p>(例) 伝統工芸のブランド化など</p> <p>○大学等と連携した産業の創出</p> <p>チャレンジ</p> <p>若者の雇用希望に応じるために大学等と連携し、地場産業や伝統工芸を活用した新たな産業の創出に向けて調査・研究を推進する。</p> <p>(例) 地場産業等リニューアルなど</p>	<p>【2019年度までのKPI】</p> <p>伝統工芸等のブランド認定件数 5件(累計)</p> <p>【2021年度までのKPI】</p> <p>地場産業・伝統工芸等教室受講生 5名</p> <p>【2019年度修正理由】</p> <p>目標値達成による指標修正</p>

戦略②

観光を活用した産業連携によるしごとづくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①地域の特性を活かした企業誘致	<p>○企業誘致・定着活動の推進 日光市の工業適地への企業誘致の促進、立地企業の産業活動条件の改善を推進し、一層の工業の振興を図る。 (例) 企業誘致の促進など</p> <p>○観光と連携した企業誘致 チャレンジ 年間 1,100 万人の観光客が訪れる強みを活かし、民間企業等と連携しながら観光と連携した企業の誘致を調査・研究する。</p>	<p>【2019 年度までの K P I】 新規企業誘致 5 社 (累計)</p> <p>【2021 年度までの K P I】 新規企業誘致 3 件 (累計)</p> <p>【2019 年度修正理由】 日光産業団地が病院の移転候補地となったことに伴い、産業団地の土地利用を検討する必要があるため K P I 修正</p>
②観光を活用した産業間連携によるしごとづくり	<p>○ニューツーリズムの推進 他分野との連携とともに、各地域の自然・歴史・文化・伝統産業など日光市の魅力・地域資源を活かした体験型・交流型の要素を取り入れた着地型観光など新しい観光スタイルを推進することにより、若者の雇用や新規雇用の創出につなげる。 (例) ニューツーリズム推進事業など</p> <p>○スポーツツーリズムの推進 競技団体等と連携しながらホッケーやアイスホッケーなど日光市の特色あるスポーツ競技や気候、地形などの自然環境・地理的特性を活かしたスポーツツーリズムを推進し、新たな雇用機会の創出につなげる。</p> <p>○多面的な誘客活動 民間企業等をはじめ、他事業や他地域と連携した宣伝活動の推進や M I C E 等新たな視点からの誘客手法を視野に入れた取り組みを進めることで、新たな雇用機会の創出に</p>	<p>ニューツーリズムイベント参加者数 年間 4,800 人</p>

	<p>つなげる。</p> <p>(例) M I C E 誘致事業など</p> <p>○産業連携基盤の充実 チャレンジ</p> <p>産業間連携を図るために、地域課題を把握し、これに応じた戦略的なマーケティング等を実施していく基盤づくりを検討していく。</p> <p>(例) 日本版DMOの検討など</p> <p>※DMO 戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する組織体</p> <p>○他産業との融合・連携の強化推進</p> <p>農林水商工観連携による新商品開発等、多様な産業間の連携により、地域の特色を活かした産業の活性化を図る。</p> <p>(例) 農業の6次産業化の推進など</p> <p>○食と農を結ぶ環境づくり</p> <p>農業者と商業者、観光業者を結ぶハブ組織を設置し、持続可能な需給関係を築き、農業者の所得向上と新規就農を推進する。</p> <p>(例) 地産地消の推進など</p>	
<p>③自然環境を活用したしごとづくり</p>	<p>【2021 年度までの具体的な施策・事業】</p> <p>○再生可能エネルギーの普及促進</p> <p>民間企業や大学等と連携しながら豊かな自然環境資源を活用し、新たな雇用を生み出すなど経済活性化や産業の振興を図る。</p> <p>【2019 年度までの具体的な施策・事業】</p> <p>○バイオマスの普及促進</p> <p>【2019 年度具体的な施策・事業の修正理由】</p> <p>経済活性化及び産業振興を図るため、バイオオスから再生可能エネルギーに対象を広げることによる修正</p>	<p>自然環境を活用した起業数 1社(累計)</p>

戦略③

人材の育成・確保によるしごと環境づくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①しごと環境の整備	<p>○既成市街地の活性化 空き店舗対策やイベント開催の支援により、地域の特色を活かした市街地の活性化に努める。 (例) 既成市街地活性化など</p> <p>○中心市街地の活性化 地元商店街やまちづくり団体等と連携し、集客拠点施設来訪者の周辺への回遊性を高め、中心市街地の活性化を図る。 (例) 中心市街地活性化対策事業など</p> <p>○ICT環境の整備 チャレンジ 中山間地域における公共交通の課題に影響を受けないICTを活用した企業誘致やICTを活用した新たなしごとづくりに向け、ICT環境の整備を推進する。 (例) 公衆無線LANの拡大など</p>	<p>【2019年度までのKPI】 中心市街地集客施設来場者数 年間 490,000 人</p> <p>【2021年度までのKPI】 中心市街地集客施設来場者数 年間 980,000 人</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p> <p>公衆無線LAN整備箇所数 屋内 400箇所(累計) 屋外 3箇所(累計) Nikko City Wi-Fiへのアクセス件数 年間 15万件</p>
②しごとが増える人材の育成	<p>○起業・経営基盤強化に向けた人材育成 チャレンジ 金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら、日光市の基幹産業である観光等を活用した起業又は既存企業の経営基盤強化に向けた人材の育成を図る。 (例) 起業家研修など</p> <p>○大学等との連携による人材育成 チャレンジ 大学等と連携しながら、地域にしごとが増える仕組みやしごとづくりに向けて、人材の育成を図る。 (例) しごとづくり講座など</p>	<p>起業家研修等受講者数 年間 30 人</p>

	<p>○認定農業者・新規就農者及び集落営農組織の育成 民間事業者等と連携しながら認定農業者・新規就農者の育成と、将来を見据えた集落での話し合いを促し、小規模農家も参画できる営農組織の育成を推進する。 (例) 担い手・集落営農の育成支援など</p> <p>○土地利用型農業の担い手の育成 水稻、そば、大豆等の土地利用型農業の規模拡大を促進するため、高性能機械の導入等低コスト生産を実現し、担い手の育成を図る。 (例) 水田農業担い手の育成など</p> <p>○林業担い手育成の強化 次の世代の林業の担い手を確保するため、民間企業等と連携しながら林業従事者の確保及び主要事業体の経営基盤強化を推進する。 (例) 林業担い手育成事業など</p>	<p>【2019年度までのKPI】 認定農業者数 255人</p> <p>【2021年度までのKPI】 認定農業者数 280人</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p>
<p>③しごとを増やす人材の確保</p>	<p>○人材の掘り起し チャレンジ 新たなしごとづくりに向けて、地域が必要とする人材や若者を確保するため、既存の観光情報発信センターを拡充するなど人材の掘り起しと若者の定着の推進を図る。 (例) 人材発掘など</p> <p>○創業支援の情報発信 チャレンジ 首都圏等から起業に向けた人材の移住と確保を行うため、SNSを活用しながら創業支援等の情報を発信する。 (例) 創業支援情報発信など</p>	<p>【2019年度までのKPI】 新規起業等相談件数 100件(累計)</p> <p>【2021年度までのKPI】 新規起業等相談件数 250件(累計)(再掲)</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p>
<p>④若者のしごとづくり</p>	<p>○地域の若者就職情報発信 チャレンジ 地域の若者にふるさとに住み続けてもらうために、民間企業や大学等と連携しながら、若者に向けた就職情報の発信等を推進する。 (例) 就職情報発信など</p>	<p>【2020年度までのKPI】 若者起業数 3件(累計)</p> <p>【2021年度までのKPI】 若者起業数 10件(累計)</p> <p>【修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正 ※「若者」概ね40歳以下</p>

	<p>○地域の若者起業の支援 チャレンジ</p> <p>地域の若者がふるさとでやりたい仕事をやれる体制の確保に向けて、金融機関などの民間企業や大学等と連携しながら地域の若者の起業を支援する仕組みづくりを推進する。</p> <p>(例) 若者創業支援など</p>	
⑤勤労者福祉の充実	<p>○労働環境の改善とワーク・ライフ・バランスの促進</p> <p>勤労者がゆとりと豊かさを実感できるよう、労働環境の改善や整備に向けた事業者への啓発を推進する。</p> <p>(例) 社会保障制度等啓発事業など</p> <p>○ひとり親家庭の雇用促進</p> <p>子育てしながら働かなければならないひとり親が、労働条件での制約を受けることなく容易に就職できるよう優先的にひとり親を雇い入れたり、その他協力要請を事業者へ啓発する。</p>	<p>【2019年度までのKPI】</p> <p>男女共同参画推進事業者表彰数 10件(累計)</p> <p>【2021年度までのKPI】</p> <p>男女共同参画推進事業者表彰数 30件(累計)</p> <p>【2019年度修正理由】</p> <p>目標値達成によるKPI上方修正</p>
⑥女性や高齢者などの活躍	<p>○女性が輝く社会の促進</p> <p>女性が輝き能力を発揮できるよう、関係機関や大学等と連携しながらキャリアアップ講座を開設し、意識啓発と政策決定機関への参画を促す。</p> <p>(例) キャリアアップ講座開催など</p> <p>○高齢者就労の支援</p> <p>地域の特性を活かし、健康で働く意欲のある高齢者の就労機会の確保に努める。</p> <p>○ひとり親家庭等への就労支援</p> <p>ひとり親家庭の自立や出産退職をした母親の就労に向けた支援を充実する。</p> <p>(例) 母子・父子家庭自立支援事業など</p> <p>○障がい者就労支援</p> <p>関係機関と連携を図りながら、民間企業等に対して障がいのある人の雇用に向けた働きかけを行うとともに、障害者優先調達推進法に基づき、障害者就労支援事業所の提供する物品・サービスの優先調達を推進する。</p> <p>(例) 障がいのある人への就労支援など</p>	<p>キャリアアップ講座等受講者数 年間 60人</p> <p>母子・父子自立支援員による就労支援 (相談) 件数 年間 200件</p>

基本目標②

地域の活力を創出する「ひとの流れ」をつくる

数値目標

(2022年)

○観光入込客数 1,220万人を目指す

○転入者増加数 500人増を目指す

【基本的方向】～交流から定住に～

人口減少が続く中において、人口減少の影響を緩和し、地域の活力を創出するためには、交流人口の増加や二地域居住、移住者の増加など、新たな「ひとの流れ」をつくる必要がある。そのためには、日光市の強みである観光を中心とした交流人口を定住人口につなげるため、民間企業や大学等と連携しながら交流人口の拡大や定住に向けた情報発信、人材育成、受入れ環境の整備等に取り組んでいくことが必要である。

基本目標の戦略3本の柱

戦略①観光（交流）から定住へ

戦略②美しいまち「日光」での暮らし

戦略③ひとが集まる環境づくり

戦略①

観光（交流）から定住へ

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
<p>①移住・定住に向けた魅力ある観光地づくりの推進</p>	<p>○観光都市競争力の向上 豊富な観光資源に磨きをかけて日光市のブランドイメージの向上を図ることにより、観光地としての優位性をさらに高め、来訪への期待感を醸成し、交流人口を増やし、移住・定住化を推進する。 (例) ブランドイメージ向上など</p> <p>○ニューツーリズムの推進(再掲) 他分野との連携とともに、各地域の自然・歴史・文化・伝統産業など日光市の魅力・地域資源を活かした体験型・交流型の要素を取り入れた着地型観光など、新しい観光スタイルを推進し、交流人口を増やし、定住化を推進する。 (例) ワークेशन推進など</p> <p>○受入態勢の強化 何度でも訪れたいような、ずっと居続けたいと思えるような魅力あふれる観光地を目指し、観光客からの意見を参考にホスピタリティの推進を図る。また、誰にでもやさしい観光のまちづくりを目指したサービスの向上など、国内外観光客のニーズにあわせた受入態勢の強化を図ることにより、訪れてよし住んでよしの体制づくりを推進する。 (例) ホスピタリティの推進など</p> <p>○産業連携基盤の充実 チャレンジ (再掲) 産業間連携を図るために、地域課題を把握し、これに応じた戦略的なマーケティング等を実施していく基盤づくりを検討していく。</p>	<p>地域ブランド調査魅力度ランキング 10位以内</p>

<p>②移住・定住につながる観光客誘客活動の推進</p>	<p>○現地事務所機能の活用 チャレンジ 国内において日光市への観光客が多い首都圏や、海外において観光客が多い東南アジア地域に現地事務所機能を設け、より効果的な情報発信やプロモーションを進めることにより、交流から移住・定住につなげていく。 (例) 現地事務所機能の活用など</p> <p>○観光イベント等の支援 民間企業等と連携しながら事業内容を見直すなど、より誘客効果の高いイベントを実施し、地域に賑わいを創り出し、誘客による経済活性化を図り、訪れてよし、住んでよしの体制づくりを推進する。 (例) イベントの支援など</p> <p>○多面的な誘客活動(再掲) 他事業や他地域と連携した宣伝活動の推進や、MICE等新たな視点からの誘客手法を視野に入れた取組を進め、誘客の拡大を定住へとつなげていく。</p> <p>○広告媒体の多様化に対応した情報発信とPR活動 ICTほか新たな広告媒体等に対応し、来訪意欲をより高める効果のある情報発信やプロモーション活動の展開に合わせて、移住・定住に向けたプロモーション等を推進する。 (例) 移住・定住プロモーションなど</p>	<p>宿泊者数 年間 370 万人</p>
<p>③外国人観光客の誘客の推進</p>	<p>○インバウンドの推進 東京オリンピック・パラリンピックを誘客の絶好の機会と捉え、外国人観光客の訪日状況や観光ニーズ等を的確に把握し、首都圏や海外現地における誘客プロモーションに反映させるなど、効果的かつ戦略的なインバウンド事業の推進に合わせて、海外からの移住・定住につなげるような施策を検討していく。</p>	<p>【2019 年度までのKPI】 外国人宿泊者数 年間 9 万人</p> <p>【2021 年度までのKPI】 外国人宿泊者数 年間 13 万人</p> <p>【2019 年度修正理由】 目標値達成によるKPI 上方修正</p>

戦略②

美しいまち「日光」での暮らし

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①移住・定住の拠点と支援	<p>○市内への定住促進 人口の減少傾向に歯止めをかけ、地域の活力を維持していくために、市内への定住促進に向け、各種施策を推進する。 (例) 空き家情報登録制度など</p> <p>○移住・定住相談のワンストップ化 チャレンジ 移住・定住に向けて、必要な情報の一元化を図り、相談窓口のワンストップ化を推進する。 (例) 既存の観光情報発信センター機能の拡充によるワンストップ化など</p> <p>○プレ移住等の推進 チャレンジ 移住・定住に向けて、移住者の不安などを払しょくし、定住につなげるため、民間企業等と連携しながら「お試し移住」や「プレ移住」、二地域居住等に向けた体制の整備を図る。 (例) お試し移住事業など</p> <p>○子育てしやすいまちのPR チャレンジ 他の都市と比較し、先進的で手厚く措置している子育て施策について、子育てしやすいまちとして積極的な情報発信を推進し、移住を促進する。 (例) 移住・定住に合わせた子育てしやすいまちPRなど</p> <p>○移住・定住の情報発信 チャレンジ 首都圏などの移住希望者又は観光来訪者に対し、移住・定住に関する効果的な情報発信を促進する。</p>	<p>【2019年度までのK P I】 空き家情報を活用した移住者数 10人(累計) プレ移住者等の数 年間3人</p> <p>【2021年度までのK P I】 空き家情報を活用した移住者数 30人(累計) プレ移住者等の数 年間10人</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるK P I 上方修正</p>

	<p>(例) 観光情報発信センターの拡充による情報発信など</p> <p>○移住・定住者への支援 チャレンジ</p> <p>金融機関などの民間企業等と連携しながら移住・定住者の住宅取得に向けた経済的な支援など移住・定住者に向けた各種支援を推進する。</p> <p>(例) 転入者住宅取得補助制度など</p> <p>○市営住宅の整備</p> <p>定住促進の観点から、市営住宅の若年世帯向けにリニューアルすることなどを促進する。</p> <p>(例) 市営住宅リノベーションなど</p>	
<p>②大規模なひとの流れをつくる</p>	<p>○大学等の誘致 チャレンジ</p> <p>県内の大学等と連携し、大学機能の一部移転や学部の誘致又は首都圏の大学等の誘致について働きかけを推進していく。</p> <p>○研究機関等の誘致 チャレンジ</p> <p>自然環境や歴史・文化など日光市の資源や地域の特性を活かした研究機関等の誘致を推進する。</p> <p>(例) 政府の研究機関移転誘致など</p> <p>○大学等と連携した若者定着 チャレンジ</p> <p>県内の大学等と連携し、学生の日光市への就職や移住・定住に向けた働きかけと移住学生を活用したまちづくり等を推進する。</p> <p>(例) 家賃補助制度の新設など</p> <p>○地域の特性に応じた本社等の機能の移転 チャレンジ</p> <p>年間1,100万人の交流人口が見込める日光市の特性や自然の豊富さ、歴史・文化、温泉等の多様な資源に魅力を感じる企業の本社等の機能の移転を促進する。</p> <p>(例) サテライトオフィス支援など</p> <p>※「サテライトオフィス」 企業等の本社等の拠点から離れたところに設置されるオフィス</p>	<p>大学等と連携した若者定着者数 10人(累計)</p>

<p>③暮らしやすい環境づくり</p>	<p>○暮らしやすい環境づくり チャレンジ 移住・定住を促進するために、首都圏とは違った地域の特性を活かした暮らしやすい環境の提供を推進していく。 (例) 水資源の確保など</p> <p>○市民を見守る体制・仕組みづくり 平常時の見守り活動を推進し、災害時や緊急時の支援体制の構築や防犯活動を支援する。</p> <p>○社会活動の推進 老人クラブやシルバー人材センターの活動に対する助成、介護支援ボランティア制度を実施することにより、高齢者の生きがいづくりや生涯学習機会の充実を図り、社会参加の促進に努める。 (例) 生きがいづくり推進事業など</p> <p>○集いの場の提供 高齢者などの孤独感の解消、生きがいの増進を図るため、在宅介護オアシス支援施設の運営を支援するとともに、地域住民が身近な場所で集えるよう支援していく。</p>	<p>日光市に住み続けたい市民の割合 80% (市民意識アンケート調査)</p>
---------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

戦略③

ひとが集まる環境づくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①地元を愛する若者をつくる	<p>○青少年人材の育成 チャレンジ 青少年の人材を育成するために、学校と連携しながら地元の理解と郷土理解を深める取り組みを推進する。 (例) インターンシップの推進 高校魅力化 など</p> <p>○若者等の転出の抑制 チャレンジ 若者をはじめ、市民の可能性や希望をできるだけ満たすことができるように、ふるさとに居住したまま、希望する進路を実現し、市外や首都圏で学び・働ける体制づくりを図る。 (例) 通勤・通学費助成制度など</p> <p>○若者のUターン支援 チャレンジ 進学等のため、市外や県外に転出した若者がふるさとにUターンしやすい体制づくりを促進する。 (例) 給付型奨学金制度など</p>	若者の転出数 (15歳～19歳) 10%減
②ひとが集まる環境をつくる	<p>○大学等の誘致 チャレンジ (再掲) 県内の大学等と連携し、大学機能の一部移転や学部の誘致又は首都圏の大学等の誘致について働きかけを推進していく。</p> <p>○地域の特性を活かす学校の誘致 チャレンジ 民間企業等と連携により、既存の空きスペースの有効利用をしながら、自然環境をはじめとした日光市の資源を活用した学習塾の開設や学校の合宿等の誘致について調査・検討する。 (例) 長期滞在型合宿塾など</p>	地域の特性を活かした合宿等の誘致件数 年間1件

<p>③外国人が暮らしやすいまちづくり</p>	<p>○海外都市との交流の推進 海外姉妹都市・友好都市などの海外都市と、幅広い分野において相互派遣を行い交流機会の充実を図る。 （例）ラピット中高生派遣など</p> <p>○外国人観光客の受け入れ態勢の整備 外国人観光客が、安心・快適に市内を回遊できるよう、受入態勢の整備を進め、外国人観光客を増加させることで、外国人の移住・定住を推進する。 （例）公共サインの多言語化など</p> <p>○外国人の暮らしへの支援 地域や関係機関と連携して外国人市民の生活環境の支援に取り組み、外国人の移住・定住を推進する。 （例）外国人市民相談など</p>	<p>【2019年度までのKPI】 外国人市民数 680人</p> <p>【2021年度までのKPI】 外国人市民数 1,100人</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p>
-------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

基本目標③

若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえる

数値目標

(2022年)

○合計特殊出生率 1.50 を目指す

○婚姻届出件数 年間400件を目指す

【基本的方向】～夢の家族生活を実現～

将来的な人口減少克服のためには、若い世代の「結婚・出産・子育て」に対する希望をかなえ、出生数の増加、出生率の向上を図る必要がある。そのためには、出会いから結婚まで、妊娠・出産、子育ての各ステージに応じて必要な支援などに取り組んでいく必要がある。

基本目標の戦略3本の柱

戦略① 出会いから結婚

戦略② 妊娠・出産

戦略③ 子ども・子育て

戦略①

出会いから結婚

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①きっかけづくり	<p>○出会いイベント拡充 チャレンジ</p> <p>市内での出会いの場を創出するため、民間企業等と連携しながら市内で開催される出会いイベントを支援していく。</p> <p>(例) イベント補助など</p> <p>○出会いイベントの開催 チャレンジ</p> <p>市内での出会いや婚活を支援するため、民間企業等と連携しながら日光市の観光資源の活用など地域の特性に応じた出会いイベントを実施する。</p> <p>(例) にっころ縁結び事業など</p> <p>○出会い情報の発信 チャレンジ</p> <p>市内で開催されている出会いイベントの情報を発信していく。</p> <p>(例) 専用サイトの設置など</p>	<p>市内で開催される出会いイベント回数</p> <p>年間 10 回</p>
②交流人口を活用した出会いづくり	<p>○交流人口を活かした出会いづくり チャレンジ</p> <p>年間 1,100 万人が訪れる強みを活かし、縁結びスポットや日光の食などを活用しながら市内の若者と観光客の出会いの場を創出する。</p> <p>(例) 女子旅を活用した出会いイベントなど</p> <p>○縁結びの聖地としてのPR チャレンジ</p> <p>市内に点在する縁結びとしてゆかりがある場所等を聖地としてPRし、日光市への来訪を促進することにより、出会いのきっかけづくりを行う。</p>	

<p>③結婚支援</p>	<p>○結婚式支援 チャレンジ ご当地婚姻届等を活用し、民間企業等と連携しながらご当地結婚式等を促進する。 (例) 結婚式コーディネーターの育成など</p> <p>○結婚等支援 チャレンジ 若者の結婚に対する経済的な不安を解消するために、結婚後の移住・定住を目的として、金融機関などの民間企業等と連携しながら市内に新居を構える場合の経済的な支援などを推進する。 (例) 結婚一時金など</p>	<p>婚姻率 5.0%</p>
--------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

戦略②

妊娠・出産

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①子どもと親が元気に過ごす健康づくりの推進	<p>○妊娠・出産期の健康支援 妊娠・出産期の健康づくりを推進するため、妊産婦健康診査や不妊治療などの費用負担軽減に向けた経済的支援を実施する。 (例) 不妊症対策支援事業など</p> <p>○心身の健康づくり 親子の健康管理や親の育児不安解消のため、乳幼児の健康診査や子育てに関する相談業務と情報提供を充実する。 (例) 乳幼児健康診査事業、健康相談事業など</p>	合計特殊出生率 1.50
②経済負担軽減に向けた取り組みの充実	<p>○切れ目ない、総合的な経済負担の軽減 妊娠・出産や子育てに対する不安や負担を軽減するため、切れ目ない、総合的な経済的支援を継続・充実する。 (例) 妊産婦一般健康診査事業など</p>	
③仕事と生活の調和による子育て環境づくり	<p>○ワーク・ライフ・バランスに向けた多様な取り組み 仕事と生活の調和が可能な働き方を推進するため、事業所などへの周知促進、市民への啓発などにより、子育てにやさしい職場環境づくりや育児休業取得の促進に向けた取り組みを推進する。 (例) ワーク・ライフ・バランス啓発事業など</p>	
④妊娠・出産の環境づくり	<p>○地域医療機関への支援 一次保健医療圏である市内医療機関での産科・小児科医師の確保に努める。 (例) 地域医療整備事業など</p>	市内の産科医療機関で出産する人の割合 70.0%

	<p>○救急医療の充実</p> <p>地元医療機関の協力のもと、二次救急医療や初期救急医療の充実に努める。</p> <p>(例) 救急医療対策事業など</p> <p>○3世代同居の推進 チャレンジ</p> <p>若者の出産に対する希望をかなえるため、3世代同居や同地域内居住などを推進する。</p> <p>(例) 3世代同居・同地域内居住の支援など</p>	
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

戦略③

子ども・子育て

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①幼児教育・保育サービスの充実と質の向上	<p>○多様な幼児教育・保育サービスの提供 保護者ニーズに対応するため、延長保育や一時預かり、病児・病後児保育など、質の高い幼児教育・保育サービスを提供する。また、人口減少地域などにおいては、地域の実情に応じた機能体制を整える。 (例) 病児・病後児保育事業など</p>	保育所等利用待機児童数 0人
②地域で支える環境づくり	<p>○計画的な施設整備 良好な保育環境を確保するため、民営化を含め、効果的で計画的な整備を実施する。 (例) 保育施設等整備事業など</p> <p>○放課後児童対策の充実 児童の放課後における安全確保や健全育成を図るため、放課後児童クラブや放課後子ども教室など、地域の実情に応じた放課後児童対策の質の向上を図る。 (例) 放課後児童対策事業など</p> <p>○地域と親子のつながりによる支援の充実 地域と親子が一体となって子育て力を高めていくことができるよう、地域子育て支援センターや親子ふれあいひろば、相互援助事業であるファミリー・サポート・センターなどの充実を図る。 (例) 子育て支援センター事業など</p>	放課後児童対策未実施小学校数 0校

<p>③経済負担軽減に向けた取り組みの充実（再掲）</p>	<p>○切れ目ない、総合的な経済負担の軽減（再掲） 妊娠・出産や子育てに対する不安や負担を軽減するため、切れ目ない、総合的な経済的支援を継続・充実する。 （例）こども医療費助成事業 通学費・給食費助成など</p> <p>○ひとり親家庭等の自立に向けた経済負担の軽減 ひとり親家庭や低所得世帯などが自立して、子どもの健やかな成長が図られるよう、きめ細かな経済的支援を継続・充実する。 （例）すくすく赤ちゃん券支給事業など</p>	<p>すくすく赤ちゃん券利用率 100%</p>
<p>④仕事と生活の調和による子育て環境づくり（再掲）</p>	<p>○ワーク・ライフ・バランスに向けた多様な取り組み（再掲） 仕事と生活の調和が可能な働き方を推進するため、事業所などへの周知促進、市民への啓発などにより、子育てにやさしい職場環境づくりや育児休業取得の促進に向けた取り組みを推進する。</p> <p>○ひとり親家庭等への就労支援（再掲） ひとり親家庭の自立や出産退職をした母親の就労に向けた支援を充実する。</p>	<p>【2019年度までのKPI】 男女共同参画推進事業者表彰数 10件（累計）</p> <p>【2021年度までのKPI】 男女共同参画推進事業者表彰数 30件（累計）（再掲）</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p>
<p>⑤地域医療の充実</p>	<p>○地域医療機関への支援（再掲） 一次保健医療圏である市内医療機関での産科・小児科医師の確保に努める。</p> <p>○救急医療の充実（再掲） 地元医療機関の協力のもと、二次救急医療や初期救急医療の充実に努める。</p>	<p>市内の産科医療機関で出産する人の割合 70.0%</p>
<p>⑥感染症予防事業の推進</p>	<p>○予防接種、結核健診の充実 各種予防接種の実施環境を整え、感染症予防・まん延防止を図るため、接種率の向上に努める。 （例）各種予防接種事業など</p>	<p>麻しん風しん予防接種率 100%</p>

基本目標④

地域特性に応じた持続可能な「まち」をつくる

数値目標

(2022年)

○愛着度（市民意識アンケート調査） 85%を目指す

○人口数 81,000人を目指す

【基本的方向】～広い地域を魅力的に～

「しごと」と「ひと」を支える基盤をつくるためには、地域特性に応じた持続可能な「まち」の活性化を図る必要がある。日光市は、恵まれた環境があり、全国的にも広い面積を有している。この特性を活かして、他の地域にはない持続可能な暮らしやすいまちをつくっていく必要がある。そのためには、地域の拠点づくりや地域間のネットワークづくりを進めることにより、まちの基盤である地域コミュニティを活性化していくことが必要である。また、日光市に愛着を持ち、ふるさとを誇りに思えるようシティプロモーションを進めていくことが必要である。

基本目標の戦略3本の柱

戦略①地域の拠点づくり

戦略②地域間ネットワークづくり

戦略③シティプロモーション

戦略①

地域の拠点づくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①コミュニティづくり	<p>○地域コミュニティの活性化 地域が抱える課題の解決や災害時等における住民相互の協力体制を確保するため、様々な世代や環境に応じた地域活動を通じ、コミュニティの必要性についての意識啓発をはかり、自治会会員の加入促進を図る。 (例) 自治会会員の加入促進など</p> <p>○自治会活動への支援 地域住民の交流促進、地域福祉の向上、生活環境の整備などに向けた情報を提供し、自治会が行う様々な活動を支援する。また、自治会活動を維持していくための適正な規模などについて検討を行う。 (例) 自治会活動支援事業など</p> <p>○コミュニティ活動に関する情報の発信 地域活動への理解や参加を促進するため、地域づくりに関する先進事例や活動などについての情報を提供する。</p> <p>○コミュニティの連携促進 自治会、NPO、ボランティア団体、企業等との交流や連携を深めるため、コミュニティ活動の推進を図る。 (例) コミュニティの連携促進など</p>	<p>自治会加入率 80%</p>
②山間地域等の地域づくり	<p>○過疎対策の推進 過疎地域自立促進計画に掲げた施策の着実な推進を図る。 (例) 過疎地域自立促進計画など</p> <p>○地域おこし協力隊による地域支援 地域おこし協力隊を活用し、コミュニティ機能の維持と地域活性化を図る。</p>	<p>地域おこし協力隊員の定住率 50%</p>

	<p>(例) 地域おこし協力隊活用事業など</p> <p>○高齢化集落対策の推進</p> <p>高齢化集落対策実施計画に揚げた施策の着実な推進を図る。また、高齢化集落の抱える課題を把握するとともに、地域の住民が自ら行う地域づくりを支援する。</p> <p>(例) 高齢化集落対策の推進など</p>	
<p>③地域の拠点づくり</p>	<p>○立地適正化計画の策定</p> <p>居住や生活を支える福祉・医療・商業等の都市機能の適正な立地誘導と公共交通の充実等によりコンパクトな都市づくりを推進するため、立地適正化計画を策定する。</p> <p>(例) 立地適正化計画策定事業</p> <p>○地域の拠点づくり チャレンジ</p> <p>日光市の特性である広さを活用して、持続可能なまちを目指すために、中山間地域等における住民の生活に必要な生活サービス機能などの地域の拠点づくりに向けて、検討を行う。</p> <p>(例) 「小さな拠点」など</p> <p>※「小さな拠点」…中山間地域等において、生活・福祉サービスを一定のエリア内に集め、周辺集落と交通ネットワーク等で結び、多世代交流・多機能型の地域づくりを形成すること。</p> <p>○まちの中核拠点誘致 チャレンジ</p> <p>日光市の特性を活かし、市民をはじめ、多くのひとが集まり、しごとが創出されるような大規模な施設など地域の中核を担う拠点の誘致やその可能性についての調査・研究を民間企業等と連携しながら促進する。</p>	<p>居注意欲度ランキング (民間調査)</p> <p>150位以内</p>

<p>④安全で安心なまちづくり</p>	<p>○防災行政情報システムの整備 日光市の地域要件や防災体制に適した防災行政情報を提供するシステムを整備することにより、安全で安心なまちをつくる。 (例) 防災行政情報システム整備など</p> <p>○避難体制の確立 避難場所や避難行動を周知し、自主防災組織と連携した避難体制を整えるとともに、災害時における避難者の良好な生活環境の確保に努める。 (例) 避難訓練など</p> <p>○避難行動要支援者支援対策の推進 全市域に、高齢者や障がいのある人などの避難行動要支援者の支援体制の構築を進める。 (例) 避難行動要支援者支援など</p> <p>○環境の改善 犯罪などの発生するおそれのある環境を改善するため、防犯灯の設置に努める。また、老朽空き家に対する迅速な対応に努め、適正管理の促進を図る。 (例) 防犯灯や防犯カメラ設置費補助など</p>	<p>【2019年度までのKPI】 自主防災組織設置率 100%</p> <p>【2021年度までのKPI】 各地域地区の連合会の自主防災組織 8団体(累計)</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成による指標修正</p>
<p>⑤福祉と健康づくりによる住みやすいまちづくり</p>	<p>○自立に向けた支援 ひとり暮らし高齢者などに各種の福祉サービスを提供するなど、住み慣れた地域で生活を送ることができるよう、日常生活支援を行う。 (例) 日常生活支援など</p> <p>○高齢者への移動・買い物支援 移動が困難な高齢者に対し、通院の送迎や買い物代行などの福祉サービスを提供し、支援を行う。 (例) 移動支援推進事業など</p> <p>○見守りネットワークの構築 高齢者独居世帯や高齢者のみの世帯、さらには日中において独居や高齢者のみになってしまう世帯に対して、地域、行政、関係機関の連携による見守りネットワークを構築</p>	<p>【2019年度までのKPI】 健康寿命 男性 77.90歳 女性 82.88歳</p> <p>【2021年度までのKPI】 健康寿命 男性 78.97歳 女性 83.92歳</p> <p>【2019年度修正理由】 目標値達成によるKPI上方修正</p>

	<p>する。</p> <p>(例) 見守りネットワーク構築事業など</p> <p>○へき地診療所の充実</p> <p>へき地診療所の充実に努めるとともに、県のへき地保健医療計画に基づき、へき地の医療提供体制の構築に努める</p> <p>(例) へき地診療所運営事業など</p> <p>○生活習慣病の発病予防と重症化予防の推進</p> <p>各種保健事業の充実・強化と、保健師によるきめ細やかな保健指導により、医療機関との連携を図り、生活習慣病の発病予防と重症化予防に努め、健康寿命の延伸と医療費の適正化を図る。</p> <p>(例) 健康にっこう 21 計画推進事業など</p> <p>○地域医療の環境づくり チャレンジ</p> <p>地域医療の充実と年間 1,100 万人の交流者が訪れる日光市の特性を活かし、医療と観光をつなげるニューツーリズムの拠点づくりや安心して訪れる地域の医療環境づくりを検討していく。</p> <p>(例) 大規模医療機関の活用など</p>	
--	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

戦略②

地域間ネットワークづくり

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①地域間の連携	<p>○定住自立圏構想 チャレンジ</p> <p>日光市の特性を活かしながら、定住を促し自立を確立するため、定住自立圏を活用し、広大な地域のまちづくりを進める。</p> <p>(例) 定住自立圏計画策定など</p> <p>○都市間連携によるまちづくり</p> <p>チャレンジ</p> <p>広域的な都市間連携を目的とした既存組織等を有効に活用し、人口減少を共通の課題として捉え、都市間が連携しながら各種施策の展開を目指す。</p> <p>(例) 県央サミットなど</p>	<p>【2019年度までのK P I】</p> <p>定住自立圏計画の策定</p> <p>【2021年度までのK P I】</p> <p>県央サミット構成市町連携事業の実施 1件</p> <p>【2019年度修正理由】</p> <p>目標値達成による指標修正</p>
②ネットワーク基盤づくり	<p>○市営バスの効率的かつ効果的な運行の推進</p> <p>交通手段としての利便性を向上させるため、路線再編を行うとともに、デマンド型交通を推進し、より効率的かつ効果的な運行に努める。</p> <p>(例) 交通弱者に配慮したバス輸送の促進など</p> <p>○地域における生活交通への支援</p> <p>公共交通の利用が不便な地域について、地域住民の交通手段を確保するため、地域が主体となって運営する地域内交通の支援に努める。</p> <p>(例) 地域との協働による生活交通の確保など</p> <p>○J R及び東武鉄道との連携</p> <p>バスや鉄道利用者の利便性の向上を図るため、関係機関との連携を強化し、効果的な運営に努める。</p>	<p>公共交通満足度 (市民意識アンケート調査)</p> <p>30%</p>

	<p>○地方鉄道路線の維持</p> <p>野岩鉄道及びわたらせ渓谷鐵道の経営支援を引き続き行うとともに、鉄道事業者や沿線自治体と連携して、さらなる利用促進と地域住民や観光客の移動手段の確保を図る。</p> <p>(例) 野岩鉄道・わたらせ渓谷鐵道支援事業など</p> <p>○鉄道利用者の移動の円滑化</p> <p>高齢者や障がい者などの利便性を向上するため、鉄道事業者等と協議を行い、バリアフリー化の促進に努めるほか、鉄道ダイヤとバスの運行を調整するなど、公共交通のネットワーク化を促進し、移動の円滑化を図る。</p> <p>○航路等を活用した誘客促進</p> <p>民間企業、関係団体等と連携しながら、観光の入口となる航路や空港を活用し、観光交通のネットワーク等を整備し、誘客の促進を図る。</p>	
--	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--

戦略③

シティプロモーション

分類	具体的な施策・事業	K P I (重要業績評価指標)
①推進体制づくり	<p>○オール日光の体制づくり 市民、事業者、関係団体及び行政が連携して、シティプロモーションを総合的に推進するための体制を構築する。 (例) 市民・団体・企業・大学等との連携、市民一人ひとりの意識の向上など</p>	<p>市民の愛着度 (市民意識アンケート調査) 85%</p>
②戦略的情報発信の推進	<p>○日光暮らしの情報発信 日光で暮らすための情報や日光暮らしを行っている方の情報を発信し、日光暮らしのPRに努める。 (例) ウェブ・SNSを活用した情報発信など</p> <p>○効果的・魅力的な情報発信 一人でも多くの方に日光市を知ってもらい、関心を持ってもらうために、効果的で魅力的な情報の発信に努める。 (例) シティプロモーション実行計画に基づく事業など</p>	<p>日光暮らしのウェブアクセス数 年間 10,000 件</p>
③都市の魅力発信の推進	<p>○新たな都市イメージの構築 日光ブランド戦略プランに基づき、日光ブランドの認定を受けた地域資源や特色ある施策を実施することで、引き上げられた都市イメージを発信することにより、定住につながるプロモーション活動を展開する。 (例) 首都圏に向けたプロモーション事業など</p>	<p>地域ブランド調査魅力度ランキング 10 位以内</p>

～SUKIDESU (好きです) 日光～

S 育てる日光
K 来る日光
De 出会う日光

U 産む日光
I 生きがいを持てる日光
Su 住む日光

					総合計画					
					重点施策 (～SUKIDESU 日光～)					
基本目標	戦略	分類	事業	S	U	K	I	De	Su	
	と環境づくり	②しごとが増える人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○起業・経営基盤強化に向けた人材育成 ○大学等との連携による人材育成 ○認定農業者・新規就農者及び集落営農組織の育成 ○土地利用型農業の担い手の育成 ○林業担い手育成の強化 				○			
		③しごとを増やす人材の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○人材の掘り起し ○創業支援の情報発信 				○			
		④若者のしごとづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の若者就職情報発信 ○地域の若者起業の支援 				○			
		⑤勤労者福祉の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○労働環境の改善とワークライフバランスの促進 ○ひとり親家庭の雇用促進 				○			
		⑥女性や高齢者などの活躍	<ul style="list-style-type: none"> ○女性が輝く社会の促進 ○高齢者就労の支援 ○ひとり親家庭等への就労支援 ○障がい者就労支援 				○			
②ひと	①観光(交流)から定住へ	①移住・定住に向けた魅力ある観光地づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ○観光都市競争力の向上 ○ニューツーリズムの推進(再掲) ○受入態勢の強化 ○産業連携基盤の充実(再掲) 			○			○	
		②移住・定住につながる観光客誘客活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○現地事務所機能の活用 ○観光イベント等の支援 ○多面的な誘客活動(再掲) ○広告媒体の多様化に対応した情報発信とPR活動 			○			○	

～SUKIDESU (好きです) 日光～

S 育てる日光
K 来る日光
De 出会う日光

U 産む日光
I 生きがいを持てる日光
Su 住む日光

					総合計画					
					重点施策 (～SUKIDESU 日光～)					
基本目標	戦略	分類	事業	S	U	K	I	De	Su	
	② 美しいまち「日光」での暮らし	③ 外国人観光客の誘客の推進	○インバウンドの推進			○			○	
		① 移住・定住の拠点と支援	○市内への定住促進 ○移住・定住相談のワンストップ化 ○プレ移住等の推進 ○子育てしやすいまちのPR ○移住・定住の情報発信 ○移住・定住者への支援 ○市営住宅の整備			○			○	
		② 大規模なひとの流れをつくる	○大学等の誘致 ○研究機関等の誘致 ○大学等と連携した若者定着 ○地域の特性に応じた本社等の機能の移転			○			○	
		③ 暮らしやすい環境づくり	○暮らしやすい環境づくり ○市民を見守る体制・仕組みづくり ○社会活動の推進 ○集いの場の提供			○			○	
	③ ひとが集まる環境づくり	① 地元を愛する若者をつくる	○青少年人材の育成 ○若者等の転出の抑制 ○若者のUターン支援			○			○	
		② ひとが集まる環境をつくる	○大学等の誘致 (再掲) ○地域の特性を活かす学校の誘致			○			○	
		③ 外国人が暮らしやすいまちづくり	○海外都市との交流の推進 ○外国人観光客の受け入れ態勢の整備 ○外国人の暮らしへの支援			○			○	
	③ 結婚・出産・子育て	① 出会いから結婚	① きっかけづくり	○出会いイベント拡充 ○出会いイベントの開催 ○出会い情報の発信					○	

～SUKIDESU (好きです) 日光～

S 育てる日光
K 来る日光
De 出会う日光

U 産む日光
I 生きがいを持てる日光
Su 住む日光

					総合計画					
					重点施策 (～SUKIDESU 日光～)					
基本目標	戦略	分類	事業	S	U	K	I	De	Su	
	②妊娠・ 出産	②交流人口 を活用し た出会い づくり	○交流人口を活かした出会 いづくり ○縁結びの聖地としてのP R					○		
		③結婚支援	○結婚式支援 ○結婚等支援					○		
		①子どもと 親が元氣 に過ごす 健康づく りの推進	○妊娠・出産期の健康支援 ○心身の健康づくり		○					
		②経済負担 軽減に向 けた取り 組みの充 実	○切れ目ない、総合的な経済 負担の軽減		○					
		③仕事と生 活の調和 による子 育て環境 づくり	○ワーク・ライフ・バランスに向けた多 様な取り組み		○					
		④妊娠・出 産の環境 づくり	○地域医療機関への支援 ○救急医療の充実 ○3世代同居の推進		○					
	③子ども・ 子育て	①幼児教育・ 保育サー ビスの充 実と質の 向上	○多様な幼児教育・保育サー ビスの提供	○						
		②地域で支 える環境 づくり	○計画的な施設整備 ○放課後児童対策の充実 ○地域と親子のつながりに よる支援の充実	○						
		③経済負担 軽減に向 けた取り 組みの充 実(再掲)	○切れ目ない、総合的な経済 負担の軽減(再掲) ○ひとり親家庭等の自立に 向けた経済負担の軽減	○						

～SUKIDESU (好きです) 日光～

S 育てる日光
K 来る日光
De 出会う日光

U 産む日光
I 生きがいを持てる日光
Su 住む日光

					総合計画					
					重点施策 (～SUKIDESU 日光～)					
基本目標	戦略	分類	事業	S	U	K	I	De	Su	
		④ 仕事と生活の調和による子育て環境づくり(再掲)	○ワーク・ライフ・バランスに向けた多様な取り組み ○ひとり親家庭等への就労支援	○						
		⑤ 地域医療の充実	○地域医療機関への支援(再掲) ○救急医療の充実(再掲)	○						
		⑥ 感染症予防事業の推進	○予防接種、結核健診の充実	○						
④まち	①地域の拠点づくり	① コミュニティづくり	○地域コミュニティの活性化 ○自治会活動への支援 ○コミュニティ活動に関する情報の発信 ○コミュニティの連携促進				○	○	○	
		② 山間地域等の地域づくり	○過疎対策の推進 ○地域おこし協力隊による地域支援 ○高齢化集落対策の推進				○	○	○	
		③ 地域の拠点づくり	○立地適正化計画の策定 ○地域の拠点づくり ○まちの中核拠点誘致						○	
		④ 安全で安心なまちづくり	○防災行政情報システムの整備 ○避難体制の確立 ○避難行動要支援者支援対策の推進 ○環境の改善						○	
		⑤ 福祉と健康づくりによる住みやすいまちづくり	○自立に向けた支援 ○高齢者への移動・買い物支援 ○見守りネットワークの構築						○	

～SUKIDESU (好きです) 日光～

S 育てる日光
K 来る日光
De 出会う日光

U 産む日光
I 生きがいを持てる日光
Su 住む日光

					総合計画					
					重点施策 (～SUKIDESU 日光～)					
基本目標	戦略	分類	事業	S	U	K	I	De	Su	
			<ul style="list-style-type: none"> ○へき地診療所の充実 ○生活習慣病の発病予防と重症化予防の推進 ○地域医療の環境づくり 							
	② 地域間ネットワークづくり	① 地域間の連携	<ul style="list-style-type: none"> ○定住自立圏構想 ○都市間連携によるまちづくり 			○			○	
		② ネットワーク基盤づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○市営バスの効率的かつ効果的な運行の推進 ○地域における生活交通への支援 ○JR及び東武鉄道との連携 ○地方鉄道路線の維持 ○鉄道利用者の移動の円滑化 ○航路等を活用した誘客促進 			○			○	
	③ シティプロモーション	① 推進体制づくり	○オール日光の体制づくり			○			○	
		② 戦略的情報発信の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○日光暮らしの情報発信 ○効果的・魅力的な情報発信 			○			○	
		③ 都市の魅力発信の推進	○新たな都市イメージの構築			○			○	

おわりに

豊かな自然や世界に誇る文化遺産など、優れた地域資源を有するこの日光市を次の世代、また次の世代に引き継いでいくためには、市民と行政が認識を共有し、一丸となって人口減少克服、地方創生に全力で取り組んでいかなければならない。それが私たちに課せられた責務である。

この総合戦略は、その第一歩を踏み出すための重要なものとなり、その実効性を確保しなければならない。そのため、PDCAサイクル、検証体制を確立し、進捗の検証・改善を行い、必要に応じ見直しを行っていくものとする。